

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	7,056	12.1	957	146.8	1,010	102.8
16年 9月中間期	6,296	5.2	388	53.9	498	41.7
17年 3月期	15,145		2,058		2,337	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 9月中間期	556	101.8	6,139.33
16年 9月中間期	275	43.2	3,042.81
17年 3月期	1,338		14,520.30

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 90,671 株 16年 9月中間期 90,653 株 17年 3月期 90,649 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2,200.00	-
16年 9月中間期	2,000.00	-
17年 3月期	-	8,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	12,119	8,880	73.3	97,768.51
16年 9月中間期	10,565	7,969	75.4	87,913.68
17年 3月期	11,533	8,841	76.7	97,299.44

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 90,834 株 16年 9月中間期 90,650 株 17年 3月期 90,643 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 144 株 16年 9月中間期 114 株 17年 3月期 122 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,460	2,784	1,591	6,000.00	8,200.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,116 円 75 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年11月30日を期日とする株式会社メディアランドとの株式交換により割当される株式数836株(新株発行)も計算の対象にして算出しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,160,885		2,549,816		2,154,357		
2	売掛金	59,779		192,508		236,798		
3	有価証券	1,688,098		615,977		1,688,218		
4	たな卸資産	1,836,721		1,881,624		1,837,722		
5	その他	432,403		516,071		277,567		
	流動資産合計	6,177,888	58.5	5,755,999	47.5	6,194,665	53.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	1,488,560		1,509,668		1,489,255		
	減価償却累計額	819,678	668,881	862,735	646,933	841,274	647,980	
	(2) 土地		2,398,744		2,398,744		2,398,744	
	(3) その他	270,664		271,776		271,779		
	減価償却累計額	229,466	41,197	243,843	27,933	240,548	31,230	
	有形固定資産合計		3,108,823		3,073,611		3,077,955	26.7
2	無形固定資産		38,038		42,953		40,553	0.4
3 投資その他の資産								
	(1) 敷金及び保証金		785,452		816,723		757,696	
	(2) 関係会社長期貸付金				2,000,000		1,000,000	
	(3) その他		455,510		429,803		462,666	
	投資その他の資産合計		1,240,962		3,246,526		2,220,363	19.2
	固定資産合計		4,387,825		6,363,091		5,338,872	46.3
	資産合計		10,565,714		12,119,090		11,533,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	321,607		363,075		395,137	
2	未払金	442,161		518,606		499,439	
3	未払法人税等	254,460		509,493		374,336	
4	前受金	810,362		1,005,568		725,120	
5	賞与引当金	176,864		231,000		230,000	
6	販売促進引当金	255,950		251,460		113,620	
7	その他	127,912		145,777		144,611	
	流動負債合計	2,389,317	22.6	3,024,981	24.9	2,482,265	21.5
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	206,960		213,360		209,840	
	固定負債合計	206,960	2.0	213,360	1.8	209,840	1.8
	負債合計	2,596,277	24.6	3,238,341	26.7	2,692,105	23.3
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,100,500	10.4	1,128,628	9.3	1,100,500	9.5
資本剰余金							
1	資本準備金	1,265,000		1,293,128		1,265,000	
	資本剰余金合計	1,265,000	12.0	1,293,128	10.7	1,265,000	11.0
利益剰余金							
1	利益準備金	275,125		275,125		275,125	
2	任意積立金	4,000,000		4,500,000		4,000,000	
3	中間(当期)未処分利益	1,351,100		1,722,914		2,232,028	
	利益剰余金合計	5,626,225	53.3	6,498,039	53.6	6,507,153	56.4
	その他有価証券評価差額金	15,185	0.1	7,234	0.1	7,857	0.1
	自己株式	37,474	0.4	46,281	0.4	39,078	0.3
	資本合計	7,969,436	75.4	8,880,748	73.3	8,841,432	76.7
	負債・資本合計	10,565,714	100.0	12,119,090	100.0	11,533,537	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	6,296,123	100.0	7,056,100	100.0	15,145,708	100.0
売上原価		2,339,306	37.2	2,549,330	36.1	5,470,669	36.1
売上総利益		3,956,817	62.8	4,506,769	63.9	9,675,038	63.9
販売費及び一般管理費	2	3,568,700	56.7	3,548,957	50.3	7,616,824	50.3
営業利益		388,117	6.1	957,811	13.6	2,058,214	13.6
営業外収益	3	111,259	1.8	53,631	0.7	281,404	1.8
営業外費用		1,143	0.0	1,147	0.0	2,560	0.0
経常利益		498,233	7.9	1,010,295	14.3	2,337,059	15.4
特別損失	4	18,886	0.3	58,925	0.8	30,412	0.2
税引前中間(当期)純利益		479,346	7.6	951,369	13.5	2,306,647	15.2
法人税、住民税及び事業税		226,246		487,077		956,332	
法人税等調整額		22,741	3.2	92,370	5.6	12,155	6.4
中間(当期)純利益		275,841	4.4	556,663	7.9	1,338,159	8.8
自己株式処分差損		197		18		285	
前期繰越利益		1,075,456		1,166,269		1,075,456	
中間配当額						181,301	
中間(当期)未処分利益		1,351,100		1,722,914		2,232,028	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当中間会計期間末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 給与規程の改定により、支給対象期間を下記のとおり変更しております。 ・夏季賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 ・冬季賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が57,183千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 44,062千円 無形固定資産 4,952千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 36,474千円 無形固定資産 6,474千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 88,543千円 無形固定資産 10,233千円
3 営業外収益の主要項目 受取利息 17千円 有価証券利息 203千円 受取事務 代行手数料 12,074千円 催事協賛金 1,651千円 信販取次 手数料 89,546千円 投資事業組合 利益 5,994千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 4,512千円 有価証券利息 61千円 受取事務 代行手数料 12,614千円 信販取次 手数料 23,348千円 システム負担 金 8,874千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 1,013千円 有価証券利息 352千円 受取事務 代行手数料 26,147千円 催事協賛金 6,779千円 信販取次 手数料 234,089千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 6,685千円 賃借店舗等解 約損 5,476千円 会員権評価損 6,725千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 875千円 賃借店舗等解 約損 5,700千円 投資有価証券 評価損 52,350千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 11,210千円 賃借店舗等解 約損 12,476千円 会員権評価損 6,725千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(株式交換による株式発行の件)</p> <p>当社は、平成17年10月3日開催の当社取締役会及び平成17年10月6日開催の株式会社メディアランド臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、株式会社メディアランドとの間で平成17年11月30日を株式交換の日とする株式交換を実施いたします。</p> <p>当社は、この株式交換に際し、836株の新株を発行し、株式会社メディアランドの株主に対してその所有する株式1株につき1.393株の割合をもって当社の株式を割当交付いたします。</p>	